



Asian Productivity Organization “The APO in the News”

Name of publication: The Waste Management (15 July 2014, Japan)

Page no.: 2



アジア19ヵ国の担当者が参加した

日本の3R技術紹介 アジア各国担当者に

国際機関APO(アジア19ヵ国から廃棄物管理・再生産性機構)は、7日、理を担う政府高官、団体から10日まで、東京にア(幹部を招き、日本の3R

技術を紹介した。視察団に対し、環境省の谷津龍太郎事務次官(当時)、田中勝鳥取県立大学サステイナビリティ研究所長が日本の3R戦略などを説明したほか、東京スーパーエコタウン、新江東清掃工場、川口市朝日環境センターなどを視察した。

10日には東京文京区のLMI東京研修センターで、ネットワークセッションが開催された。セッションには例タクマ、日立造船、JFEエンジニアリング、新日鉄住金エンジニアリング、新明和工業など日本企業からも担当者が出席。スライドショーを用いて各社の技術紹介などを行ったほか、個々に情報交換も行った。

アジアの自治体の担当者(当時)と日本のプラントメーカーの担当者が集まり直接交流を行う、初めての試みになったという。

セッションを終えて、ベトナムのフエ市の担当者は「将来は、日本の高度な取り組みを導入していきたいが、廃棄物分野の専門家の養成が重要になる。そもそもベトナムでは、英語を話せる人材が不足している」と、海外からの技術導入を行うための課題を話す。その一方で、フィリピンのケソン市の担当者は「フィリピンでは予算ゼロで、ごみゼロを達成する取り組みを行っています。日本の技術を見て埋立を減らすため中間処理の重要性が良く分かりました。ケソン市では現在1日2000tのごみが排出されているが、分別を行ったとしても1200t/日規模の焼却施設の整備が必要になる」と施設整備が必要な現状を説明した。